

OECD

New & Forthcoming Publications News

発行：OECD東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3F Tel. 03-5532-0021 Fax. 03-5532-0035

OECD Tokyo Centre URL: <http://www.oecdtokyo.org> E-mail: tokyo.contact@oecd.org

OECD Paris URL: <http://www.oecd.org>

目次

注目の新刊	Highlights	2
一般経済・未来予測	General Economics & Future Studies	3
国民経済計算	National Accounts & Historical Statistics	5
金融・投資 / 保険・年金	Finance & Investment/ Insurance & Pension	6
税制	Taxation	6
ガバナンス	Governance	7
産業・サービス・貿易	Industry, Service & Trade	9
科学・情報技術	Science & Information Technology	10
農業・食品	Agriculture & Food	
社会問題・移民・健康保健	Social Issues/ Migration/ Health	12
雇用	Employment	
教育・訓練	Education & Training	12
開発援助	Development	13
新興経済・移行経済諸国研究	Emerging & Transition Economies	
環境	Environment & Sustainable Development	14
地域経済	Urban, Rural & Regional Development	15
運輸交通	Transport	
エネルギー	Energy	16
原子力	Nuclear	

本号に掲載の出版物は、全て英語で書かれたものです。(日本語翻訳版を除く)各出版物についている説明は、英文概要の抄訳です。より詳しい説明、関連情報、OECDの最近の活動は、OECD東京センターのホームページでご紹介しています。是非ご覧ください。

URL: <http://www.oecdtokyo.org>

Highlights 注目の新刊

OECD Factbook 2006: Economic, Environmental and Social Statistics

OECD Code: 302006011P1 ISBN: 9264035613 pages: 266 ¥ 6,800



OECD Factbook 2006 は、OECD 発表の統計を包括的かつダイナミックにまとめた年報である。OECD 加盟国が取り組むあらゆる政策分野を網羅する 100 を超える指標を掲載しており、それぞれの表とグラフはエクセルファイルでダウンロードできるように、StatLink がついている。統計は、経済を始め、農業、教育、エネルギー、環境、海外援助、健康と生活の質、産業、情報通信、人口と労働力、貿易と投資、税、公的支出と債務、研究開発など、多岐にわたり、データは OECD 全加盟国の他、いくつかの統計では、非加盟国も含まれている。収録年次は指標の性質により異なるが、ほとんどの統計は 1990 年から毎年、またそれ以前についても数年おきに 1960 年ま

で遡って収録しているものも多数ある。それぞれの指標は、見開き二ページになっており、左ページには指標の紹介、詳細な定義、国際比較についての留意点、その指標に関連する長期傾向の評価、さらに詳細な情報を得られる参考文献などが載っている。右ページには StatLink のついた表とグラフが掲載されており、そのデータの主なメッセージを一目で読み取ることができる。複数の表を補完的に収録した指標もある。

OECD Factbook は、経済問題、政策問題に携わるあらゆる人に裨益する文献である。

Economic Policy Reforms: Going for Growth, 2006 Edition

OECD Code: 122006011P1 ISBN: 9264035915 pages: 162 ¥ 7,400



OECD 加盟国政府は、経済成長を強化するための構造改革を模索している。2006 年版 Going for Growth では、昨年の創刊号で優先課題とされた労働生産性と労働稼働率を改善する政策改革の進捗状況を評価している。また、労働市場、教育、製品市場への規制といった構造的な政策分野を扱った比較指標も収録している。これらの指標により、各国の経済実績と構造政策を比較することができるようになっている。

2006 年版の特集では主要な経済成長の原動力とされているイノベーションに注目している。この分野における

実績と関連政策についての比較指標と、OECD 加盟国別にイノベーションの成果を上げるための政策提言も併せて収録している。

さらに、今号では下記の項目にそれぞれ一章を設けている。

- 金融市場規制と経済成長
- GDP に代わる幸せな暮らしの指標

本書は多種多様な分野で OECD が蓄積してきた知識を総括したものである。

China in the Global Economy
Challenges for China's Public Spending: Toward Greater Effectiveness and Equity

OECD Code: 112006021P1 ISBN: 9264013717 pages: 142 ¥ 4,100



公共支出は中国政府が国の発展を促すための主要な手段の一つである。現在、中国の公共支出政策は大きな変革期にあり、市場経済の新たな要求に応えようとしている。しかし依然として大きな課題が残っている。それは、支出計画を立案、実施、管理するためのより効果的な制度と実践方法を開発し、中国のニーズにより応えられる支出配分を行うこと、政府収入と支出をめぐる中央政府と地方政府の関係を改善することである。

この報告書では、中国政府とその他様々な部門が持つ資源に注目し、中国公共支出政策の現状と、現在進行中の主な改革、未解決の問題を詳細に明らかにしている。第一章、第二章では中国の公共政策の主な特徴、過去 10

年間の急成長の要因、公的支出をより効果的に計画、実施、評価するうえでの改善努力などを論じている。また、中央政府と地方当局との間の財政関係を概観し、主要分野間の公共支出の配分を分析している。第三章では支出責任と州およびそれ以下の地方当局が利用可能な財源との大きなギャップという、中国の公共支出政策の主な問題を広く分析している。このギャップを解消するための改革が、公共支出の配分を改善するために不可欠であり、近年特に懸念されている地方当局による非合法的支出や借り入れを抑制することにもつながる。

General Economics & Future Studies 一般経済分析・予測

Challenges to Fiscal Adjustment in Latin America
- The Cases of Argentina, Brazil, Chile and Mexico

OECD Code: 112006031P1

ISBN: 9264022074

pages: 190

¥ 6,100



南米の主要諸国は財政健全化に向けて相当な進歩を遂げてきたが、残された課題は依然として多い。公共支出は柔軟性を高める必要があり、人口の高齢化と社会の要求から将来的に支出が増加する恐れがあり、社会及びインフラへの支出のコスト効率を改善しなければならない。同時に、課税標準を拡大して金融取引と企業の売上に課されている歪んだ税への依存を減らし、税務行政全体を改善する必要がある。最後に、そして最も重要なことであるが、財政当局は公債を持続可能なレベルに維持し、より早く活力ある成長への道を歩むようにする必要がある。

この報告書ではアルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコの進歩について論じ、今後の方向性を示している。南米諸国の動向を概観し、財政健全化プロセスの多様性

に注目している。金融市場の見通しと国債格付けの役割についても論じている。アルゼンチンについての章では、1990年代の財政管理は無責任であるという厳しい見解を示し、財政危機の原因は高コストの年金改革とプレイディ・プランによる債務の再編成、新たな債務に対する政府の容認にあるとしている。ブラジルの章では、今までの成果を持続可能にするための緊縮財政をさらに確固たるものにする事例を示している。チリの章では、経済を健全な財政に導く民主化への回帰を受けて、政治的結束の役割について論じている。最後にメキシコの章では、負債の変動を考慮した様々なシナリオと支出要求の高まりを抑制するメキシコ政府の努力を議論している。

OECD Economic Surveys

Netherlands - Volume 2006 Issue 2



OECD Code: 102006021P1

ISBN: 9264036695

pages: 140

¥ 5,900

Ireland - Volume 2006 Issue 3



OECD Code: 102006031P1

ISBN: 9264022198

pages: 102

¥ 5,900



OECD 経済開発検討委員会は、毎年、OECD 加盟国といくつかの非加盟国の経済政策とその問題点などを徹底的に審査し、その報告書を発表している。審査においては、各国の消費需要、生産、雇用、賃金と物価、金融と資本市場、国際収支などを詳細に分析するとともに、経済動向の短期予測を行っている。この OECD 年次審査

は、ある国において他の OECD 加盟国や開発途上国の利益と相反する政策が実施されないようにすることと、国際経済の弾力的な運営を図るべく各国の経済政策を調整することを目的としており、必要な政策勧告が盛り込まれている。

年間定期購読：年約 18ヶ国

ISSN: 0376-6438

2006 年価格：¥ 74,800

OECD Economic Outlook: Statistics and Projections
December No. 78 Volume 2005 Issue 2

 OECD Code: 122005023C3

このCD-ROMには、OECD Economic Outlookの元になっている過去の統計と予測値がすべて収録されている。およそ4000のマクロ経済統計をOECD加盟国と非加盟国について時系列に1960年から最新の予測年まで提供している。

収録されている統計は、国内総生産とその構成要素、政府と家計の処分勘定、財政指標、労働市場と供給指標、給与、価格と収益性、国際貿易と支払い、供給ブロックと構造データなどである。

OECD Economic Outlook データベースでは多様な分析と統計の適用が可能で、例えばモデリングやグラフを用いた長期比較分析などができる。Fiscal Positions and Business Cycles (FPBC)データベースに収録されていた統計も含まれており、潜在的生産量や産出ギャップ、非インフレ加速的失業率(NAIRUs)、政府歳入の実数値および季節調整値、歳出と収支、政府金融負債についての詳細な量的情報を収録している。

年間定期購読：年2回刊行（6月・12月）

冊子：ISSN: 0474-5574 2006年価格：¥15,500

オンラインデータベース：ISSN: 1608-1153 2006年価格：¥47,800

Main Economic Indicators

February Volume 2006 Issue 2



OECD Code: 312006023P1

pages: 308



OECD Code: 312006023C3

March Volume 2006 Issue 3



OECD Code: 312006033P1



OECD Code: 312006033C3



Main Economic Indicatorsは、国際比較統計に基づき、OECD加盟30ヶ国と多くの非加盟国の最新動向について全体的な見取り図を提供する。この主要短期統計集は、様々な分野の企業プランナー、エコノミスト、学者、研究者、学生にとって、専門的な分析を行うための必携

ツールである。四半期別国民経済計算、企業景況感、小売売上高、鉱工業生産、建設、消費者物価、総雇用者数、失業率、金利、貨幣と国内金融、海外金融、外国貿易、国際収支などが最新の見やすい図表によって示されている。

年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 0474-5523 2006年価格：¥68,900

オンラインデータベース：ISSN: 1608-1234 2006年価格：¥84,300

National Accounts of OECD Countries: Volume IV

- General Government Accounts 1993-2004 on CD-ROM (2005 Edition)



OECD Code: 302005163C3

ISBN: 9264036199

¥ 10,900

本書はSNA1993に基づく政府収支を扱った統計集である。OECD加盟国中29か国の国民経済計算の枠組みのS.13、一般政府部門を扱っており、データには中央政府、州政府、地方政府の他、社会保障基金などのサブセクターも可能な限り収録している。データは各国通貨単位で、1993年から2004年までを収録している。

本書では、国別に下記の4種類の表を収録している。

1. アナリストが国際比較を行う際に頻繁に利用する表。
2. 金融勘定（資金循環勘定及び資本勘定）を含む一連

の国民経済計算。ここには、歳入総額と政府支出総額という、経済分析を行いやすいよう、SNA取引に一致した二種類の総計も収録している。

3. 詳細な歳入は、SNA分類に従って細分化されており、先の2の表にある租税集計と一致している。

4. 表は国際レベルのCOFOGの共通分類に基づいて細分化されている。他の表と同一の集計を用いている総支出の詳細の他、一般政府レベルの勤労報酬と総資本形成の機能別に細分化している。

National Accounts of OECD Countries: Volume I

- Main Aggregates, 1993-2004 on CD-ROM (2006 Edition)



OECD Code: 302006023C3

ISBN: 926402199X

¥ 6,800

2006年版 National Accounts of OECD Countries: Main Aggregates, Volume Iでは、支出ベースのGDP（国内総支出）、生産高ベースのGDP、所得ベースのGDP、可処分所得、貯蓄と純貸付金、人口、雇用を収録している。また、為替レート及び購買力平価に基づく比較表も収録している。OECD加盟30ヶ国とユーロ圏について、主に1970年以降の各国通貨（ユーロ圏の国々はユーロ）によ

るデータが収録されているほか、国内総生産（GDP）と家計最終消費支出については1970年以降の米ドル表記のデータも収録されている。ほとんどの国のデータは1993年版の国民経済計算体系（1993 SNA）をベースにしているが、トルコの国民経済計算は1968年版のSNAをベースにしたものである。

Quarterly National Accounts: Volume 2005 Issue 4



OECD Code: 362005043P1



OECD Code: 362005043C3

OECD Quarterly National Accountsは、過去14年間の経済分析に最も一般的に利用される項目を精選して提供する。費目別及び活動別のGDP、産業部門別及び品目別の総固定資本形成、費目別及び目的別の民間最終消費支出がすべて時価ベース、固定価格ベースで示されている。

また、資本形成の資金調達と時価ベースの原価構造別GDPも示されている。

データは23のOECD加盟国の他、OECD、OECDヨーロッパ、EU、ユーロ圏、及びG7の各グループの総額も掲載している。



年間定期購読：季刊

冊子：ISSN: 0257-7801 2006年価格：¥ 18,400

オンラインデータベース（年間アクセス）：National Accounts Vol. I, II, III, IV, Quarterly National Accounts, Central Government Debt, Historical Statistics

ISSN: 1608-1188 2006年価格：¥ 53,200

Credit Risk and Credit Access in Asia

 OECD Code: 262006021P1 ISBN: 9264035974 pages: 480 ¥ 12,700



アジアの企業にのしかかっている負債の実際の額を考えると、企業の破産への対応が未だに政策の最優先課題であることは明らかである。この状態は、1997-8年のアジア金融危機の後に行われた大規模な規制の見直しによって多少改善したにもかかわらず、依然、深刻である。さらに、アジアの企業の倒産に続いて広範囲に起る筈の再建も無い為、自国の金融制度では隠されている、より大きな損害に各国の政府は目を向けざるを得なくなっている。効果的なリスク管理の実践、再建を行うための健全な法制度、清算と回収、そして根本的な制度的インフラと能力向上には、アジア諸国の認識が必要である。アジアのリスク管理制度は、新たな不良資産を回避できた

のか。既存の不良貸付に対処するための法律と実践の改善にはどの程度進歩がみられたのか。どのようなイニシアチブが新たに取られているのか。これらの疑問に対する回答のいくつかを、本書から見いだすことができる。本書には2004年11月にニューデリーで開催されたForum for Asian Insolvency Reformの議事録を収録している。アジア地域における債務超過とリスク管理における最近の動向について、地域全体及び各国の見通しをまとめたものである。

関連ウェブサイト：
<http://www.oecd.org/daf/corporate-affairs>

Taxation 税制

Taxing Wages: 2004/2005 - 2005 Edition

 OECD Code: 232006041P1 ISBN: 9264022023 pages: 454 ¥ 13,000



Taxing Wages は、従業員と企業に課される所得税と社会保障負担額に関する他に例を見ない情報源である。また、現金で給付される家族手当も明らかにしている。税金と給付金の額は、所得水準と家族構成によって家計を8タイプに分け、プログラムごとに詳細な情報を提供している。報告されている調査結果には、働き手が1人の家庭と2人の家庭の限界税率と実効税率、企業の総労働

負担などが含まれる。税負担と現金給付に関するこれらのデータは、学界の研究はもとより、社会・経済政策決定の立案と評価において幅広く利用されている。2005年版では「パートタイム労働と賃金への課税」と題する一章を設けている。

SET: OECD Tax Statistics on CD-Rom: Volume I: Revenue Statistics - 2005 Edition & Volume II: Taxing Wages 2004/2005 - 2005 Edition

 OECD Code: 232006063C3 ISBN: 9264022139 ¥ 13,000

Volume I:

Taxing Wages は、従業員と企業に課される所得税と社会保障負担額に関する他に例を見ない情報源である。また、現金で給付される家族手当も明らかにしている。税金と給付金の額は、所得水準と家族構成によって家計を8タイプに分け、プログラムごとに詳細な情報を提供している。報告されている調査結果には、働き手が1人の家庭と2人の家庭の限界税率と実効税率、企業の総労働負担などが含まれる。税負担と現金給付に関するこれらのデータは、学界の研究はもとより、社会・経済政策決定の立案と評価において幅広く利用されている。

Volume II:

政府部門の歳入、とりわけ租税は、ほとんどの構造的な経済論議や経済分析にとっての基本データであり、国際比較において用いられることが増えてきた。この年報では、どの政府歳入を租税と見なすかを定義し、様々な種類の租税を分類するための概念枠組みを明らかにしている。詳細かつ比較可能な租税データをOECD加盟国全てに共通の形式で1965年から提供している。

Governance ガバナンス

Corporate Governance of Non-Listed Companies in Emerging Markets



OECD Code: 262006011P1

ISBN: 9264035737

pages: 264

¥ 8,700



コーポレート・ガバナンスの議論は、株主が分散している上場企業を対象としている場合がほとんどであるが、財政の透明性、他人資本の活用の役割、紛争解決といった問題は、未上場企業や家族経営企業といった、多くの国で主要な役割を果たしている企業にも同じくらい重要である。OECDが行うグローバルなコーポレート・ガバナンスの対話では、こうした企業のコーポレート・ガバナンスという難しい問題に取り組み始めた。

本書は、政策当局、会社役員、経営者、株主、債権者、その他の利害関係者が、良質なコーポレート・ガバナンスを未上場企業に確立するために取り組むべき問題を概観している。

本書に寄稿しているのは、主にブラジル、中国、インド、レバノン、メキシコなどの新興諸国、開発途上国の政策当局、規制当局、実施機関である。これら諸国のさまざまな経験を引用して、寄稿者は、プロの経営者の役割、特定のコントロールとオーナーシップの構造がもつ意味、未上場企業特有のコーポレート・ガバナンスの性質、未上場企業に適した透明性の条件、未上場企業におけるより良いコーポレート・ガバナンスを機能させビジネスの実績を上げるために必要な情報を政策当局が得る方法といった、主要なコーポレート・ガバナンスの問題に取り組んでいる。

OECD e-Government Studies

Denmark



OECD Code: 422006051P1

ISBN: 9264012346

pages: 175

¥ 5,600



デンマーク政府は過去数十年にわたりICTを活用してきた。他のOECD加盟国と同様に、1970年代から80年代には、プロセスの自動化を通して公共行政の効率化の達成に主に焦点を当ててきた。その後1990年代には、ICTの可能性を開拓する方向に移行し、90年代後半までにはe-ガバメントと呼ばれるものを開発した。この新たなアプローチが、ICTの公共行政の改善に果たす可能性について、より一層の理解を広めた。今日では、デンマーク政府は公共部門全体に及ぶe-ガバメント・プログラムを精力的に推進している。

デンマークはe-ガバメントを大きく進歩させてきた。2003年の欧州委員会のeEurope標準化作業において、デンマークのそれは公共サービスの全てをオンラインで利用できるという点で一位に、そしてこれらサービスの精巧さという点では二位にランクされた。2004年には、EUの評価に従って、デンマークの市民及び企業向けのオンライン公共サービスは、総合的に見て、ヨーロッパで最も「洗練されている」(例えば最多の双方向性を可能にしている)と認められた。その他の国際的なe-ガバメントの達成度の評価においても、デンマークは常にe-ガバ


メントの先進国と見なされている。

しかしそれにもかかわらず、デンマークのe-ガバメントは様々な問題に直面している。例えば、1) 中央政府と地方自治体との間で責任分担をめぐって再編が行われている時期にe-ガバメントの推進力を維持すること、2) e-ガバメント・プログラムの目的と見通しについて政府各機関の認識と理解を高めること、3) 様々な政府機関と中央、地方政府間でe-ガバメントについての協力関係を強化すること、4) e-ガバメントの中央政府が行う調整と地方政府が行う実施との的確なバランスを取ることを、などである。

現在デンマークが抱えるe-ガバメント全体を巡る課題は次のようなものである。大きな組織改革と緊縮財政の時代において、どのようにしてより効率的で利用者の立場に立った公共部門を開発できるのか。e-ガバメントの目標に向けて、より経済の競争力を高め、デンマークの情報社会を活気に満ちたものにするべく、進歩を維持、あるいは加速することはできるのか。

Governance ガバナンス

**OECD Reviews of Regulatory Reform
Switzerland: Seizing the Opportunities for Growth**

 OECD Code: 422006061P1 ISBN: 9264022473 pages: 184 ¥ 6,200



本書は、スイスの制度的枠組みの中で、どうすればより良い規制を行うことができるのか検討している。近年、スイスの経済成長率はOECD平均より低めである。これが続けば、スイスは急速な人口高齢化がもたらす財政需要に直面しつつ生活水準を維持するという課題を抱えることになる。連邦政府は成長志向の改革戦略に着手したが、もっと踏み込んだ構造改革が必要である。この報告書では、国内市場の競争を促し、規制を国全体で均質にする戦略を採用し、インフラ部門の実績を改善するといった必要性を議論している。スイスにおける改革は、直接民主主義に基づく高度に地方分権化されたガバナンス制度を考慮に入れなくてはならない。

スイスは他の多くのOECD加盟国とともに、OECDに自国の規制慣行と改革についての幅広い審査を要請した。この審査は、マクロ経済を背景にして、規制の質、競争政策、市場の開放性といった規制の達成度と課題の全体像を示している。特に着目しているのが、航空、鉄道、郵便、電信サービス、電力改革の良質な改革のための枠組みである。

本書の作成に用いられたワーキングペーパーなどは、下記のサイトで公開している。

<http://www.oecd.org/regreform/backgroundreports>

OECD Journal on Budgeting: Volume 5 Issue 2

 OECD Code: 422005021P1 pages: 120



OECD Journal on Budgeting は、公共セクターの予算編成に関わる政策立案担当者、公務員、研究者向けに各種の情報を提供する他に例を見ない新しい定期刊行物である。本誌は、OECD 予算編成高官作業部会による最近の報告や論文、加盟国や非加盟国の財務省からの寄稿論文で構成されている。公共部門における資源の効果的かつ効率的な配分と管理を確実にするための最新の制度上の取り決めやシステム、手段について述べている。本誌は季刊で、OECD 予算編成高官作業部会の成果を広める第一の媒体となる。この作業部会には、OECD加盟30ヶ国

の財務省予算局長などの高官や、非加盟国と国際機関の代表も参加しており、会合前にあらかじめ作成された専門的な報告書を踏まえてハイレベルの高官が主要な予算上の問題について討議している。作業部会による高水準で斬新な視点による報告書や論文は、OECD加盟国の予算編成慣行を近代化する上で力強い味方となっている。本誌は、こうした報告書や論文を誰でも手軽に入手できるようにするために発刊された。

年間定期購読：季刊

ISSN: 1608-7143

2006年価格：¥ 26,600

Industry, Service & Trade 産業・サービス・貿易

**OECD Statistics on International Trade in Services:
Volume I: Detailed Tables by Service Category - 1994-2003 - 2005 Edition**
 OECD Code: 302005113P1 ISBN: 9264013954 pages: 406 ¥ 13,700

本書は OECD とヨーロッパ統計局との共同出版物で、OECD 加盟 30 カ国のサービス部門における貿易収支統計と、定義や統計手法について掲載している。データは、国際通貨基金 (IMF) の「国際収支提要」第 5 版および「拡大国際収支サービス分類 (EBOPS)」に基づいている。後者は IMF の国際収支の分類と一致しているが、これをさらに細分化したものである。



本書は、国別、サービス分類別のサマリー表のほか、比較可能な地域別の総計表も掲載している。その地域と

は、欧州連合 (EU15 各国及び EU25 各国)、先進主要 7 国 (G7)、北米自由貿易協定 (NAFTA)、アジア太平洋地域の OECD 加盟国、欧州地域の OECD 加盟国、OECD 加盟国全体である。また OECD 加盟国の国別の表、EU、ユーロ通貨圏の表では、詳細なサービス分類別のデータも提供されている。データはいずれも米ドル表示で、対象期間は 1994 - 2003 年である。


Iron and Steel Industry in 2004: 2006 Edition
 OECD Code: 582006013P1 ISBN: 9264022414 pages: 47 ¥ 6,200

2004 年の OECD 加盟国、中東欧の移行経済諸国、旧ソ連新独立国、及び鉄鋼委員会のオブザーバー国の鉄鋼産業の傾向はどのようなものか。この年報は、鋼鉄の生産、消費、貿易のデータを統計表によって示すとともに、雇

用水準や産業部門別、国別の年間投資額といった産業活動指標、一部の鉄鋼製品の輸出価格や国内価格、及び価格指数を掲載している。


Monthly Statistics of International Trade
 February Volume 2006 Issue 2
 OECD Code: 322006023P1
 March Volume 2006 Issue 3
 OECD Code: 322006033P1

本書は OECD 加盟国の貿易に関する、信頼できる最新の国際統計であり、OECD 加盟国間及び加盟国とそれ以外の国々との間における貿易パターンの最近の傾向について、詳細な情報を収録している。データは、経済グループ別・国別・地域別に分類されており、季節調整値と、原値が含まれている。表示されているデータは、最近 8 ヶ

月、四半期及び 2 年分をカバーしている。素早く簡単にデータにアクセスできるように、本書は (1) 貿易総額指標、(2) 数量及び平均価額指標、(3) 標準国際貿易分類 (SITC) 別の貿易額、(4) OECD 加盟国の相手国別貿易額の 4 つのパートに分かれている。



年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 1608-1226

2006 年価格：¥ 18,200

Industry, Service & Trade 産業・サービス・貿易

International Trade by Commodity Statistics 1999-2004



Volume 2005 Issue 5, New Zealand, United Kingdom, OECD Total, NAFTA, OECD Asia and Pacific, OECD Europe, EU 15



OECD Code: 342005053P1

pages: 552

Harmonised System 96: Volume 2005/4



OECD Code: 342005223C3

SITC Revision 3: Volume 2005/4



OECD Code: 342005183C3

SITC Revision 2: Volume 2005/4



OECD Code: 342005143C3

この信頼性の高い年次データ集は、OECD加盟国の外国貿易に関する広範な国際統計を収集したもので、商品別と貿易相手国別の詳細な取引額データが収められている。「商品別国際貿易統計」シリーズの第4巻までには、7ヶ国ずつの既発表の表が、また第5巻にはOECDの主要な地域グループ別（OECD加盟国全体、NAFTA諸国、OECD加盟アジア太平洋諸国、OECD加盟欧州諸国、EU15ヶ国など）の表が収められている。

各国別では標準国際貿易分類(SITC)Revision3の部門と種類（1ケタ及び2ケタ）に基づく詳細な表が収められている。それぞれの表では、約100ヶ国の貿易相手国や地域（NAFTAなど）との、直近6年間の輸出額と輸入額が商品別に表示されている。

最新の総計、指数、指標に関しては、Monthly Statistics of International Trade を参照。

年間定期購読：

冊子（年5回刊行）：ISSN: 1028-8376 2006年価格：¥94,100

オンラインデータベース（年間アクセス）：商品コード4種類（SITC Rev.2, Rev. 3, Harmonized System 88, 96）と Historical Data

ISSN: 1608-1218

2006年価格：¥60,200

Science & Information Technology 科学・情報技術

OECD Science, Technology and R&D Statistics (Main Science and Technology Indicators & Research and Development Statistics) Volume 2005 Issue 2



OECD Code: 942005043C3

本書は年2回刊行され、OECD加盟国の科学技術活動についてもっともよく用いられる一連の指標を提供している。2年ごとに出版されるBasic Science and Technology Statistics（CD-ROM版はOECD Research and Development Statistics）の概要と最新データを掲載している。研究開

発に投入された資源、特許、技術面での国際収支、ハイテク産業の貿易といった指標の最終値、予測値、及び政府見通しなどを収録している。冊子版では過去7年間のデータを収録している。

年間定期購読：年2回刊行（7月・翌年2月）

冊子：ISSN: 1011-792X

2006年価格：¥12,300

Innovation in Energy Technology

- Comparing National Innovation Systems at the Sectoral Level



OECD Code: 922006011P1

ISBN: 9264014071

pages: 280

¥ 7,500



エネルギーの技術革新が重要なのは、エネルギー供給の安全保障と環境保護を求める声が急速に高まっているからである。OECD加盟国政府は新たなエネルギー技術の研究開発に相当な投資を行っており、その開発速度を上げてより持続可能な水素経済(石油経済から脱却し環境に優しく理想的な代替エネルギーである水素を基盤にした経済)にスムーズに移行する方法を模索している。どのような段階を各国はたどっているのか。他国の経験から何を学ぶことができるのか。エネルギー技術革新制度は国によってどのように異なり、その違いは政策にどのように反映されているのか。

この報告書は、いくつかの加盟国で行われているエネルギー技術の革新、とりわけ水素燃料電池を推進するための努力をレビューしたものである。先進7か国と韓国、ノルウェーのエネルギー技術革新制度を比較し、政府、業界、大学、その他の公的研究機関が技術開発プロセス

において果たす役割を明らかにしている。また、政府が実施している、必要とされる研究開発に資金を提供し、新しいエネルギー技術に対する市場の需要を喚起する政策についても調査している。本書は、さまざまな産業部門と技術分野における技術革新プロセスを比較して政策ガイダンスを提供し、政策策定のための各国の技術革新制度のアプローチをさらに詳しく述べるという大きな試みの一環である。

関連文献：

- *Innovation in Pharmaceutical Biotechnology: Comparing National Innovation Systems at the Sectoral Level*, OECD (2006, 近刊)
- *Governance of Innovation Systems, Volume 1: Synthesis Report*, OECD (2005, ISBN: 9264011021)
- *Innovation Policy and Performance: A Cross-Country Comparison*, OECD (2005, ISBN: 9264006729)

Innovation and Knowledge-Intensive Service Activities



OECD Code: 922006031P1

ISBN: 9264022732

pages: 170

¥ 5,500



研究開発から法律、マーケティングサービスまで、様々な知識集約型のサービス活動(knowledge-intensive service activities, KISAs)により、企業も公共部門も自らの革新に向けた活動を、より効率的に進めることができる。KISAsは、一国経済の全部門において、個々の組織及び価値連鎖と産業クラスターの実績に影響を与え、また改善する知識の源であり伝達的手段である。しかし、KISAsについては、それが民間、公共両部門の組織の革新プロセスにおける知識の開発、導入、適用の能力を向上させる方法について、ほとんど知られていないのが現状である。


本書は、企業及び公共部門の組織における革新能力の習得と向上に対する知識集約型サービスの貢献を調査したものである。本書では、ソフトウェア、医療、観光、レジャーという産業4部門と、採鉱技術サービス、養殖、林業といった資源基盤型産業におけるKISAsに焦点を当てている。分析は、日本を含むOECD加盟9か国で行われた調査とケーススタディに基づいて行われている。

関連文献

- *Innovation in Energy Technology: Comparing National Innovation Systems at the Sectoral Level*, OECD (2006, 上記参照)
- *Innovation in Pharmaceutical Biotechnology: Comparing National Innovation Systems at the Sectoral Level*, OECD (2006, 近刊)
- *Enhancing the Performance of the Services Sector*, OECD (2005, ISBN: 9264010297)
- *Innovation Policy and Performance: A Cross-Country Comparison*, OECD (2005, ISBN: 9264006729)
- *Governance of Innovation Systems, Volume 1: Synthesis Report*, OECD (2005, ISBN: 9264011021)
- *OECD Science, Technology and Industry Outlook*, OECD (2004, ISBN: 9264016899, 2006, 近刊)

Ageing and Employment Policies/Vieillessement et politiques de l'emploi
Live Longer, Work Longer



 OECD Code: 812006021P1 ISBN: 9264035877 pages: 146 ¥ 3,300

急速な人口高齢化が進む中、高齢者の労働意欲を削ぐ多くの雇用社会政策、実践、態度が時代遅れとなり、見直しを迫られている。こうした旧弊は、高齢労働者がいつ、どのように退職するかを選択できなくし、さらには企業、経済、社会に損失を与えるものである。高齢労働者により良い雇用見通しを示すために何らかの措置がなされない限り、OECD加盟国の労働者一人当たりの退職者数は今後50年で今の二倍になるであろう。それにより生活水準が脅かされ、社会保障制度の財政を著しく圧迫することになる。こうした難問に対処するためには、仕事を高齢労働者にとってもっと魅力的で有益なものにしなければならない。まず、働き続ける強い金銭的な動機付けをさせるために、既存の奨励金支給に基づく早期退


職制度を廃止する必要がある。次に、雇用者が高齢労働者を新規採用したり退職を延期したいと思うように、賃金設定や雇用慣行を改革しなければならない。さらに、高齢労働者には雇用に適する能力を向上させるような適切な助成と支援を与える必要がある。そして最終的に、高齢労働者に対する考え方を、雇用者と高齢労働者とも、大きく変えることが求められる。

この報告書は、高齢者に適した雇用政策と実践という新たな議題を提案した重要なものである。Ageing and Employment Policiesシリーズとして国別に出版してきた21か国分の報告書から得られた教訓をまとめている。

Education 教育

Schooling for Tomorrow
Personalising Education



 OECD Code: 962006031P1 ISBN: 9264036598 pages: 128 ¥ 3,300

様々な学校の知識や組織の全てに合う万能のアプローチは、個人のニーズにも知識社会全体にもうまく適応しないものだという認識が高まっている。単一で一括りのサービスの枠を超えてこそ、教育、さらには公共サービスの「個人化」が可能なのである。この発想の転換の重要性は、デービッド・ホプキンス教授が本書に寄せた序章によく表れている。

「個人化の必要性には、(中略)人々の強い期待感が反映されている。一度、個を重視した学習を経験すると、その欲求は拡大し続け、それを刺激し満たすことができる学校制度が必要となる」

しかし、個人化といっても様々な意味があり、教育の

目的と可能性について重大な疑問を投げかける。個人化を追求する場合に取り組まなければならない政策課題は何か。急成長する脳機能の研究といった学習についての学問分野は、今後の道を指し示す上でどのような貢献をすべきなのか。教師、親、雇用者といった教育制度の主な関係者から受ける圧力はどのようなものか、またそれにどう対処すべきなのか。こうした疑問に、このOECD Schooling for Tomorrowシリーズの最新号では取り組んでいる。

本書は、政策当局、学校の指導者といった、教育の未来に関心を持つ人々には特に有益な文献である。

PEB Exchange no. 57: Volume 2005 Supplement 1

 OECD Code: 882005571P1 pages: 28

2005年にて廃刊

Development 開発援助

OECD Journal on Development: Development Co-operation - 2005 Report - Efforts and Policies of the Members of the Development Assistance Committee Volume 7 Issue 1



OECD Code: 432006011P1

ISBN: 9264036512

pages: 268

¥ 10,200



OECD 開発援助委員会 (DAC) の開発援助報告は、国際援助における最近の動向を統計を用いて分析した重要な年報である。本書は「開発年」とされ、援助の額と効果が議論の中心となった 2005 年の援助活動を報告するもので、2005 年の開発議論から決議に至る背景を説明する、独自の事実と数値を収録している。

第一章は、DAC 議長の総括で、2005 年の進捗状況と もっと多くのよりよい援助という目標を標語から実践に移す見通しを明らかにし、開発途上国に開発力を構築すること及びジェンダーという二つの大きな課題の重要性を考察している。第二章では、貧困削減をもたらす成長 (pro-poor growth) に関する DAC の活動をまとめている。第三章は援助効果向上に関するパリハイレベルフォーラムについて報告している。第四章では、DAC 全加盟国の

援助国としての主な特徴を概観するとともに、OECD 加盟国以外の援助国のプログラムに関する簡潔な情報も収めている。第五章では、技術協力という最大の開発援助形態の一つでありながらあまり理解されていない分野について、新たに分析を行っている。巻末統計では、開発途上国と移行経済諸国への援助及びその他の資源のフローに関する正確な統計を援助国別、受入国別、部門及びタイプ別に掲載している。

本書は、StatLink を採用した初めての DAC の出版物で、データがさらに利用しやすくなった。援助国や団体で問題となっている事柄に素早く、最良の分析と統計をもって、時宜にかなった対応ができるようにすることを目的としている。



The DAC Journal: Volume 6 Issue 4

OECD Code: 432005041P1

pages: 240

年間定期購読：年 4 回刊行

ISSN: 1563-3152 2006 年価格：¥ 24,800

International Development Statistics on CD-ROM: 2006 Edition



OECD Code: 432006113C3

ISBN: 9264035648

¥ 6,800

この CD-ROM には、下記のような独自の統計を収録している。

- 180 以上の援助受け入れ国について、援助額、援助の源や種類、その他の資源の流れ
- 各国の二国間、多国間の ODA または OA を部門別、

援助国別、受入国別にプロジェクトの詳細情報

- 主要開発指標
- DAC 加盟国、援助受入国 (地域) 別の援助額等を示したグラフ

Development 開発援助

DAC Guidelines and Reference Series

Harmonising Donor Practices for Effective Aid Delivery

- Volume 2: Budget Support, Sector Wide Approaches and Capacity Development in Public Financial Management



OECD Code: 432006061P1

ISBN: 9264035834

pages: 68

¥ 3,300

国際社会は、2015年までに地球上の貧困人口を半減させるというミレニアム開発目標を被援助国が達成できるよう、協力を努めている。限りあるODAを有効に使うことが、この目標に向けた重要な貢献の一つである。そのため、援助国は、OECD開発援助委員会(DAC)の後援のもと、被援助国をより効果的、調和的に支援する援助のあり方を改善することを目指している。本書で挙げられているグッド・プラクティスは、こうした関心に応えるものである。このグッド・プラクティスは一連の実践的なステップで、開発当局がこれを採用した場合には、開発援助の効果を大幅に改善することができるはずだ。

2003年に出版した最初のグッド・プラクティスに関する

報告書に続き、本書では資金提供という形の援助(2章)と部門別の支援(3章)を巡るグッド・プラクティスに特に焦点を当てている。それによって、公的資金管理の問題がこれら二つの援助供与の手法に対して特に妥当性があることを認めている。そして本書の最終章(4章)で、公的資金管理を行うための能力開発支援を提供する場合のグッド・プラクティスを設定しようとしている。これらの章の補完として巻末の資料では、改良された公的資金管理の実績を支援するアプローチを概観している。

同シリーズの既刊：

Volume 1: *Harmonising Donor Practices for Effective Aid Delivery* (ISBN 9264199829, 2003)

Environment & Sustainable Development

環境・持続可能な発展

Environmental Finance

Local Capital Markets for Environmental Infrastructure: Prospects in China, Kazakhstan, Russian Federation and Ukraine



OECD Code: 972006021P1

ISBN: 9264035958

pages: 245

¥ 6,100

移行、新興諸国では、自国の金融市場を適切なコストで長期貸し付けが可能なレベルにまで発展させることが難しい。本書は公共部門の枠を超えた水その他の環境インフラへの資金提供の機会を調査している。特に、民間の金融資本市場を通して貯蓄を活用する機会を調査した。本書では、環境インフラのための地域金融市場の発展を妨げるものを特定し、それに対処するための政策提言を議論している。

本書は中東欧、コーカサス、中央アジアのための環境行動プログラム実施のためのタスクフォース (EAP Task Force) を元に、OECDの非加盟国との協力プログラムの一環として出版されたものである。環境金融と環境関連事業の財政的な持続可能性を強化することを目的とした政策を政府に指導する一連のプロジェクトに直接関連するものである。



Environment & Sustainable Development

環境・持続可能な発展

Environmental Finance**Financing Water and Environment Infrastructure****- The Case of Eastern Europe, the Caucasus and Central Asia**

OECD Code: 972006031P1

ISBN: 9264036067

pages: 134

¥ 3,400



東欧、コーカサス、中央アジア (EECCA) 諸国は、環境問題において重大な分岐点にいる。これら諸国の環境の現状は惨憺たるもので、課題が山積しているが、新たなチャンスも存在する。EECCA 諸国は、自国の活動プログラムと利害関係者との多角的なパートナーシップを導くために明確な優先順位と目標を設定する必要がある。環境インフラや最新技術への投資をもっと増やすなど、知識の移転と制度の開発が、政策改革を促進し戦略的かつ運営上の障害に取り組むために、求められる。本書では、こうした移行経済諸国が直面する環境問題を説明

し、それに取り組むために利用可能な財政上のツールと資源を評価している。

本書は中東欧、コーカサス、中央アジアのための環境行動プログラム実施のためのタスクフォース (EAP Task Force) を元に、OECD の非加盟国との協力プログラムの一環として出版されたものである。移行経済諸国における環境財政についての一連のプロジェクトに直接関連するものである。このプロジェクトは 1993 年に始まり、1998 年からは EECCA 諸国に焦点を当てている。

Urban, Rural & Regional Development

地域経済

OECD Territorial Reviews**The Mesoamerican Region: Southeastern Mexico and Central America**

OECD Code: 042006011P1

ISBN: 9264021914

pages: 146

¥ 5,500



中米の経済統合のプロセスの始まりは 1950 年代にまで遡るが、2001 年のプエブラ・パナマ計画開始から新たな時代に入った。この計画は、経済統合の焦点を中米諸国にメキシコ南東部の 9 つの州を加えた地域を含む、より広い「メソアメリカ地域 (MAR)」に拡大することを推進するものである。本書は初のメソアメリカ地域全体についての包括的な地域開発研究であり、また OECD としては初の複数国にまたがる地域レビューである。

この報告書では、経済統合自体がメソアメリカ地域の抱える課題に対する解決策の一つであるとしている。MAR の潜在的な経済力を実現するには、多くの比較優位を利用し、MAR レベル、各国レベル、国内の地域レベルそれぞれでより良いガバナンスを発展させる地域政策が必要である。MAR は、あらゆる企業に分野横断的


な方策を提供する包括的な競争政策、例えば地域の人材育成、企業の質的基準、都市間のネットワーク、さらに観光、農産業、軽工業、物流といった有望な部門対象の特別政策などによって、発展を加速させることができる。真の総合的な経済統合を実現することは、準国家レベルの限られた能力を、効果的、効率的に地域の公共財を提供できるまでに改善することである。

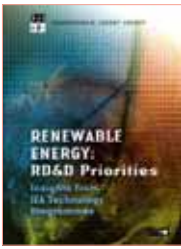
ガバナンス改革への提言は下記のとおり。

- 国境を越えた協力、及び国内の中央、地方政府間の協力関係の改善
- 中央政府、地方政府の行政及び政策立案能力の強化
- 地域のガバナンス制度の改善
- 地域開発政策の導入

Energy エネルギー

**Renewable Energy RD&D Priorities
- Insights from IEA Technology Programme**

 OECD Code: 612005291P1 ISBN: 9264109552 pages: 224 ¥ 10,200




再生可能エネルギー技術における研究開発・実証 (RD&D)への投資は、過去18年間で減少した。それと同時に、市場開発への資金は増加しているが、再生可能エネルギーの市場シェアは減少している。水力、バイオマス燃焼、地熱といった、1970年代初期にはほぼ競争力を持っていた技術を用いたエネルギー供給は、一次エネルギー供給全体の伸び率ほどは増加していない。幾つかの国々では、風力その他の先進的な生物エネルギーの多く、そしてある程度は光電池も、市場参入につながるRD&Dの対象となったが、再生可能エネルギーを浸透させるにはまだまだ不十分である。

こうしたことを背景に、国際エネルギー機関 (IEA) は2004年6月にボンで開かれた再生可能エネルギーに関する国際会議において、再生可能エネルギーRD&Dに目標を絞った資金供与を提案した。これは再生可能エネルギー技術をもっと市場に対応したものにすると期待されている。

本書は再生可能エネルギー技術の中長期的な開発のための指針を提供するものである。こうした技術の種類、その成熟度、市場占有率が多様であるため、全てに共通する型というものには存在しない。理にかなったRD&Dの優先順位を国ごとに明らかにすることが、地域の政策目標、資源の分与、産業の産出力に応えるために必要である。実にさまざまな技術を長期にわたって商業的に成り立たせる必要があるため、継続的にRD&Dを行っていくことが、技術の進歩とコストの削減を通じてそれらを市場にふさわしいものにする過程で不可欠な役割を果たす。

本書はIEAの再生可能エネルギー技術プログラム、特に再生可能エネルギー技術に関する実施協定の実際の成果に基づいている。

**Energy Policies of IEA Countries
Belgium: 2005 Review**

 OECD Code: 612005201P1 ISBN: 9264109374 pages: 204 ¥ 10,000



ベルギーはエネルギー政策、とりわけ電力市場の自由化において着実な進歩を続けている。この国は電力市場の独立した機能を向上させ、それを近隣諸国の市場と調和させるように努めてきた。さらに、電力の相互供給も近々始まる。しかし、ベルギーの消費者に電力市場自由化の利益を十分にもたらすためには、まだ課題が残っている。

2003年、ベルギーは2015年から2025年までに原子力の利用を段階的に廃止することを決めた。現在ベルギーの電力の55%を原子力で供給しているため、これが大きな課題である。この膨大な供給ギャップは、エネルギーの節約、輸入、さらなる発電能力の確保という方策の組み合わせによって埋めなければならない。連邦政府は、原子力の廃止とそれがエネルギー安全保障や環境保護、経済成長に及ぼす影響を、より包括的に長期的視点に立って対処するべきであり、その研究を公表する必要がある。

ベルギーは近隣のヨーロッパ諸国と統合しようと努力をしてきたが、国内の統合にも改善の余地がある。連邦

制を取っているベルギーは、国内の3地域（フランダース政府、ワロン地域政府、ブリュッセル首都圏地域政府）がエネルギー政策の大半を決定する。そのため国内の政策が分裂している。つまり、市場が細分化され、処理のためのコストが上がることにより、効率性と競争が妨げられているのである。連邦制が市場の統合を一層難しくしているが、調整が不可能なわけではない。ベルギーは複数の地域市場を結びつける必要がある。それによって、より広い、より効率的なヨーロッパ市場の発展に向けて、前進することも可能になるであろう。

ベルギーの天然ガスと電力の市場は、極度に集中しており、国際的な電力グループ、スエズSAの関連会社が全てのレベルで優位にある。ベルギーはこれらの企業を切り離し、その市場における優勢を削減しようと努力してきたが、新規参入を促し、競争を増やし、真の経済的な利益をベルギーの消費者にもたらすには、さらに多くの課題に取り組みなければならない。